



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ロココ 上場取引所 東
 コード番号 5868 URL https://www.rococo.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）長谷川 一彦
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）水野 賢仁（TEL）0368510655
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	3,766	—	46	—	43	—	11	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 28百万円（—%） 2023年12月期中間期 —百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	3.17	3.10
2023年12月期中間期	—	—

（注）2023年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,116	2,483	60.3
2023年12月期	4,379	2,313	52.8

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 2,483百万円 2023年12月期 2,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,711	7.5	350	△27.0	360	△20.1	231	△20.0	62.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	3,713,100株	2023年12月期	3,500,000株
2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期中間期	3,688,812株	2023年12月期中間期	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 2023年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数(中間期)は記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、中東情勢の緊迫による原油価格の上昇や中国経済の停滞、物価上昇に伴う実質賃金のマイナスの影響があり、不透明な状況が続きました。一方、システム等への設備投資や円安を背景としたインバウンド需要の増加等、プラスの側面も見られました。

情報サービス業界においては、働き方改革の進展により、生産性の向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっています。企業はより利便性の高い情報システムを求めており、リモートワークを前提とした新しい働き方への移行から、クラウドサービスの浸透が一層進んできております。

このような市場環境の中、売上は概ね好調に推移しましたが、従業員数の増加及び賃率上昇による人件費の増加、新規案件獲得のための営業活動や広告宣伝等の販売費の増加、今後の成長に必要な顧客との関係強化のための費用、上場を機に外形標準課税適用会社となったことによる租税公課の増加等があり、費用が膨らみました。

以上の結果、売上高は、3,766,751千円、営業利益は、46,074千円、経常利益は、43,270千円、親会社株主に帰属する中間純利益は、11,681千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ITO&BPO事業

当セグメントにおきましては、売上については、新規案件の獲得等により、ITサービスマネジメント事業及びカスタマーコミュニケーション事業が好調に推移し、イベントサービス事業はほぼ横ばいとなりました。一方、費用面では、人件費、新規案件獲得のための販売費用、顧客との関係強化のための費用、外形標準課税等の負担が増加しました。

以上の結果、売上高は、2,327,290千円、セグメント利益(営業利益)は、30,288千円となりました。

② クラウドソリューション事業

当セグメントにおきましては、企業におけるDX推進の流れにより、ServiceNow事業において新規契約を獲得し堅調に推移しております。ソリューション事業では非接触需要の増加に伴う施設向けのソリューション導入案件の新規契約を獲得したほか、イベント関連での顔認証ソリューション売上が好調でした。HRソリューション事業では、既存顧客に対する大型改修案件があり、売上が好調でした。システムソリューション事業では新規案件の獲得が遅れ、売上が前年同期を下回りました。費用面においては、従業員数増加による人件費増加、顧客との関係強化のための費用、外形標準課税等の負担増がありました。

以上の結果、売上高は、1,366,260千円、セグメント利益(営業利益)は、20,518千円となりました。

③ その他

海外事業におきましては、外部顧客への売上高は増加したものの、グループ内の売上高が減少しました。一方、円安が進んだ影響もあり、人件費や家賃等の費用が増加しました。

以上の結果、売上高は、200,386千円、セグメント損失(営業損失)は、4,732千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ259,250千円減少し、3,259,395千円となりました。主な要因は、現金及び預金が143,023千円減少し、売掛金及び契約資産が110,246千円減少したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,432千円減少し、856,317千円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産が取得により38,760千円増加した一方、償却により30,155千円減少し、保険積立金が解約等により12,487千円減少したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ233,580千円減少し、1,094,668千円となりました。主な要因は、返済により1年内返済予定の長期借入金が145,002千円、短期借入金が60,000千円、1年内償還予定の社債が20,000千円それぞれ減少したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ200,296千円減少し、537,825千円となりました。主な要因は、返済により長期借入金が220,216千円減少し、役員退職慰労引当金が17,734千円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ170,844千円増加し、2,483,865千円となりました。主な要因は、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資等のため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ106,041千円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益11,681千円の計上により利益剰余金が増加し、配当70,000千円により利益剰余金が減少したためとなります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「2024年12月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高の金額としては概ね予想通りであるものの、売上の構成内容が計画と大きく変わって来ているために、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を大きく下回る見込みとなり、通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、「2024年12月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,182	1,998,158
売掛金及び契約資産	1,255,740	1,145,494
仕掛品	4,775	3,239
貯蔵品	2,127	789
その他	116,725	113,537
貸倒引当金	△1,905	△1,824
流動資産合計	3,518,645	3,259,395
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,316	127,415
工具、器具及び備品(純額)	24,956	22,262
土地	9,506	9,506
有形リース資産(純額)	44,717	54,230
有形固定資産合計	212,497	213,415
無形固定資産		
ソフトウェア	21,646	31,121
無形リース資産	1,133	809
のれん	40,166	35,784
ソフトウェア仮勘定	1,300	-
無形固定資産合計	64,246	67,716
投資その他の資産		
投資有価証券	18,990	18,990
繰延税金資産	57,424	57,719
保険積立金	259,533	247,046
その他	250,308	254,680
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	583,006	575,185
固定資産合計	859,750	856,317
繰延資産		
社債発行費	994	645
繰延資産合計	994	645
資産合計	4,379,390	4,116,359

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,305	159,022
短期借入金	90,000	30,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	370,000	224,998
リース債務	22,845	17,175
未払法人税等	94,414	52,910
未払消費税等	112,310	117,301
未払金	98,128	123,773
未払費用	231,917	255,181
賞与引当金	5,881	8,438
役員賞与引当金	-	14,782
受注損失引当金	260	1,068
その他	124,185	70,015
流動負債合計	1,328,248	1,094,668
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	602,006	381,790
リース債務	28,512	41,159
資産除去債務	30,772	30,971
退職給付に係る負債	17,327	22,759
役員退職慰労引当金	5,665	23,400
その他	18,837	12,744
固定負債合計	738,121	537,825
負債合計	2,066,370	1,632,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,030	642,071
資本剰余金	469,533	575,574
利益剰余金	1,268,899	1,210,581
株主資本合計	2,274,462	2,428,228
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,554	55,633
その他の包括利益累計額合計	38,554	55,633
非支配株主持分	3	3
純資産合計	2,313,020	2,483,865
負債純資産合計	4,379,390	4,116,359

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,766,751
売上原価	2,473,522
売上総利益	1,293,229
販売費及び一般管理費	1,247,154
営業利益	46,074
営業外収益	
受取利息及び配当金	289
助成金収入	7,665
保険配当金	2,807
保険解約返戻金	9,638
貸倒引当金戻入額	107
その他	1,735
営業外収益合計	22,244
営業外費用	
支払利息及び社債利息	4,871
社債発行費償却	348
営業外手数料	2,344
為替差損	17,450
その他	32
営業外費用合計	25,048
経常利益	43,270
特別損失	
固定資産除却損	2,671
特別損失合計	2,671
税金等調整前中間純利益	40,599
法人税等	28,918
中間純利益	11,681
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	11,681

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	11,681
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	17,079
その他の包括利益合計	17,079
中間包括利益	28,761
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	28,761
非支配株主に係る中間包括利益	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	40,599
減価償却費	27,947
のれん償却額	4,381
社債発行費償却額	348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△107
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,965
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,782
受注損失引当金の増減額(△は減少)	805
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,734
受取利息及び受取配当金	△289
支払利息及び社債利息	4,871
保険解約返戻金	△9,638
固定資産除却損	2,671
売上債権の増減額(△は増加)	113,955
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,874
仕入債務の増減額(△は減少)	20,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,880
その他	△42,113
小計	210,347
利息及び配当金の受取額	289
利息の支払額	△4,951
法人税等の支払額	△31,526
法人税等の還付額	5,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△23,101
有形固定資産の取得による支出	△5,199
無形固定資産の取得による支出	△5,200
保険積立金の払込による支出	△7,327
保険積立金の解約による収入	29,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,353

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000
長期借入金の返済による支出	△365,218
社債の償還による支出	△30,000
リース債務の返済による支出	△17,101
割賦債務の返済による支出	△13,104
株式の発行による収入	212,113
配当金の支払額	△69,724
その他	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,713
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,687,589

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しました。この上場にあたり、2024年1月16日に野村証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ105,644千円増加しております。その他、新株予約権(ストックオプション)の権利行使による資本金及び資本準備金がそれぞれ397千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本金は642,071千円、資本剰余金は575,574千円となっております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	IT0&BPO 事業	クラウドソ リユース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,327,290	1,366,260	3,693,550	73,200	3,766,751	—	3,766,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	127,186	127,186	△127,186	—
計	2,327,290	1,366,260	3,693,550	200,386	3,893,937	△127,186	3,766,751
セグメント利益 (注) 1	30,288	20,518	50,807	△4,732	46,074	—	46,074

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業(海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務)であります。

3. セグメント利益は営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。